テレワーク・デイズ2019　実施結果報告

令和元年11月11日

総務省
Ministry of Internal Affairs and Communications

経済産業省

厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

国土交通省

テレワーク・デイズ　概要

＜背景＞

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、国内外から観光客等が集まり、交通混雑が予想される。テレワークは混雑回避の切り札。

※ ロンドン大会では、企業の約8割がテレワークや休暇取得などの対応を行い、市内の混雑を解消

＜テレワーク・デイ＞

2017年、東京オリンピック・パラリンピック競技大会**開会式が行われる7月24日**を「**テレワーク・デイ**」と設定。2020年までの毎年、企業等による全国一斉のテレワークを実施。

＜期待効果＞

① 大会期間中のテレワーク活用により、**交通混雑を緩和**

【2020年大会時見通し】 鉄道：観客利用と道路からの転換により、利用者が約1割増加

【TDMの目標】 鉄道：現在と同程度のサービスレベルを目指す　　TDM・・・Transportation Demand Management

② 企業等がテレワークに取り組む機会を創出

➡ **全国的に「テレワーク」という働き方が定着**

＜Legacy＞

東京オリンピック・パラリンピック競技大会をきっかけに、日本社会に働き方改革の定着を！

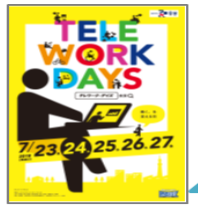
第1回　7/24

北海道から沖縄まで、情報通信のほか、製造、保険など幅広い業種の企業、自治体等が参加。

2017

テレワーク・デイ

第2回　7/24＋1日以上（23日～27日の間）



2018

テレワーク・デイズ

2019

テレワーク・デイズ2019

- **7/22～9/6の間で5日以上実施を呼びかけ**
- **2887団体、約68万人が参加**

2020

【参加数】　**約950団体、6.3万人**　**1682団体、30.2万人**

[主 催] 総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣官房、内閣府

[共 催] 東京都、一般社団法人日本経済団体連合会、日本商工会議所、東京商工会議所、一般社団法人日本テレワーク協会

「テレワーク・デイズ2019」の実施期間

“テレワーク・デイズ2019”
計5日間以上の実施を呼びかけ

○ 2020TDM推進プロジェクト、東京都のスムーズビズと連携して実施

2019年カレンダー

日	月	火	水	木	金	土
7/14	15 海の日	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31	8/1	2	3
						10
11	12 山の日	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31
						7

都内企業集中実施期間
①2019年7月22日（月）～8月2日（金）

都内企業集中実施期間
②8月19日（月）～8月30日（金）

“第32回オリンピック競技大会”
2020年７月24日（金）～８月９日（日）

2020年カレンダー

日	月	火	水	木	金	土
7/19	20	21	22	23 海の日	開会式 24 スポーツの日	25
26	27	28	29	30	31	8/1
2	3	4	5	6	7	8
9 閉会式	10 山の日	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25 開会式	26	27	28	29
30	31	9/1	2	3	4	5
6 閉会式	7	8	9	10	11	12

“東京2020パラリンピック競技大会”
2020年８月25日（火）～９月６日（日）

※2020年から体育の日はスポーツの日に名称変更

テレワーク・デイズ2019　参加団体結果等

○ 7/22(月)～9/6(金)の実施期間において、**2,887団体、約68万人が参加。**
○ 実施団体と特別協力団体の合計2,424社では、**1社・団体平均で約280人**が参加。

参加企業・団体数

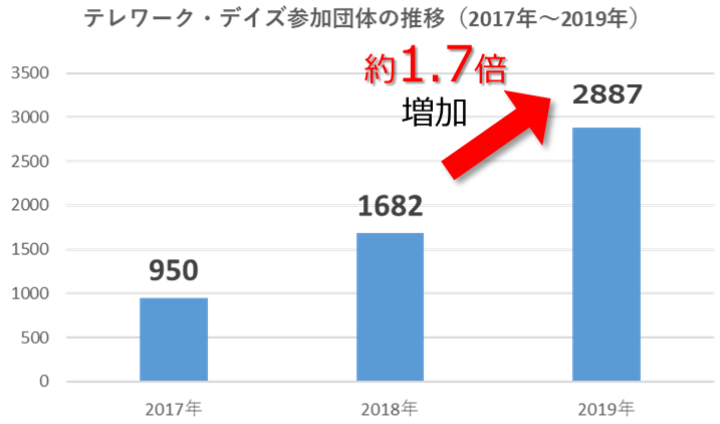
実施団体　2,200社・団体

特別協力団体　224社・団体

応援団体　463社・団体

*2019年9月6日集計時

■ 昨年度事業の参加社・団体数との比較
（応援団体を含む）



単位：参加団体数（社・団体）　*2019年９月６日集計時

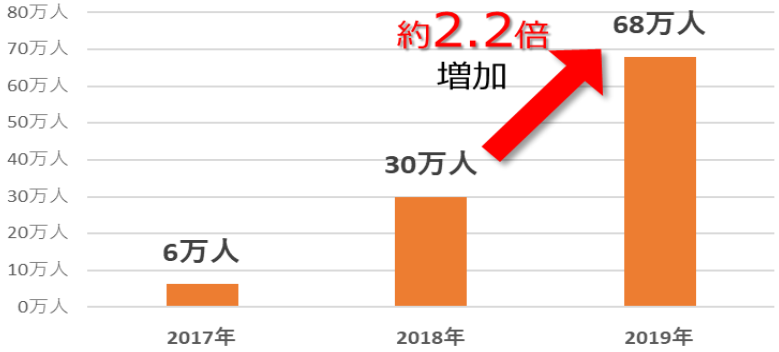
参加者数

特別協力団体　28.0万人
（1社・団体平均：約1,250人）

実施団体　39.8万人
（1社・団体平均：約181人）

※応援団体はテレワーク・デイズへの参加者数を調査していない。

■ 昨年度事業の参加者数との比較
（応援団体を除く）



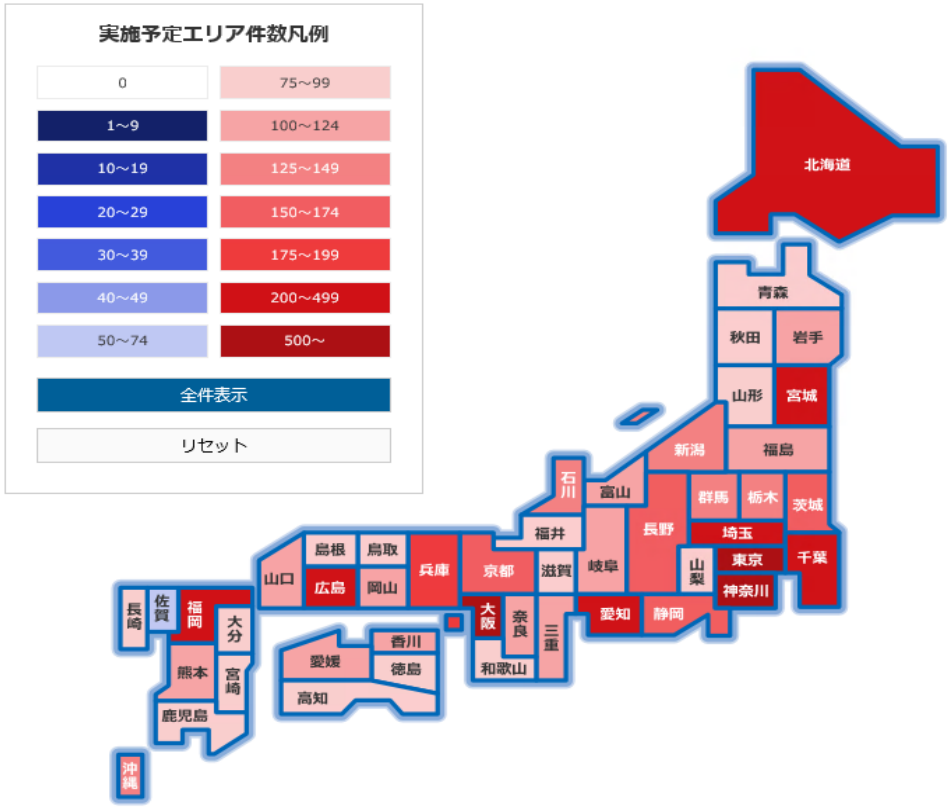
*2019年９月６日集計時

※単位：参加人数（万人）

テレワーク・デイズ2019参加団体　業種別の分布

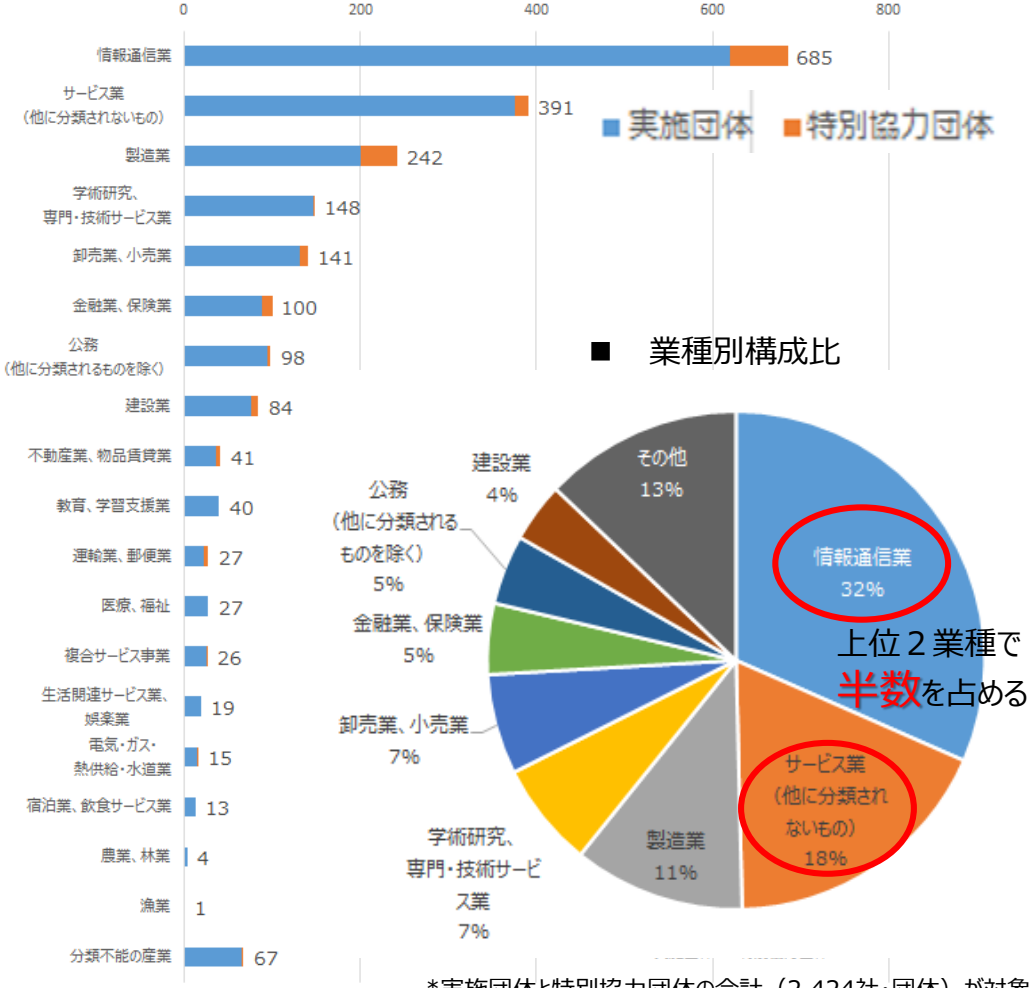
○ 業種別参加社・団体が最も多いのは**情報通信業**で**685社・団体（構成比32%）**、次点のサービス業391社・団体（構成比18%）と合わせると50%となり、**上位２業種で約半数**を占める。

■実施予定エリア別参加団体*分布



*実施団体と特別協力団体の合計（2,424社・団体）が対象

■業種別参加団体数*

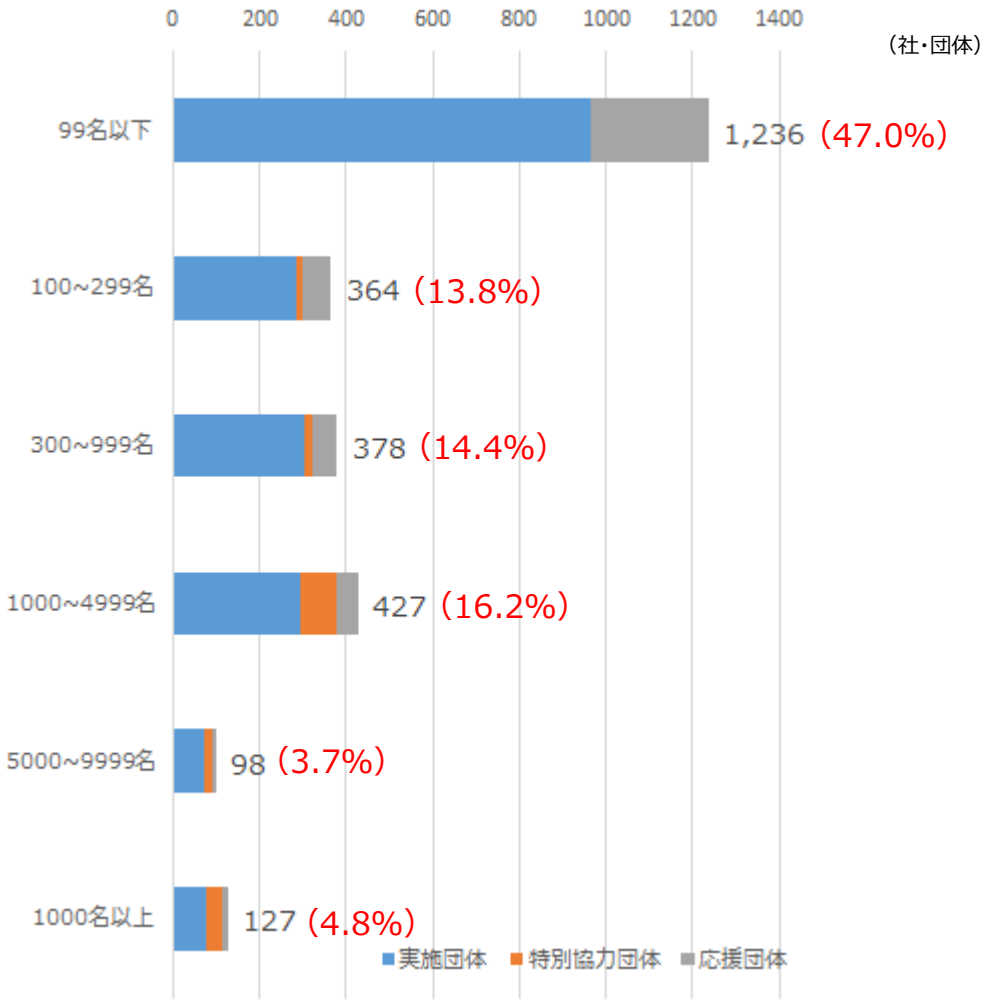


*実施団体と特別協力団体の合計（2,424社・団体）が対象

テレワーク・デイズ2019参加団体　企業・団体規模別の分布

○ 企業規模別では**従業員数299人以下の企業・団体が全体の61%。**
（うち、99人以下47%、　100～299人以下14%）

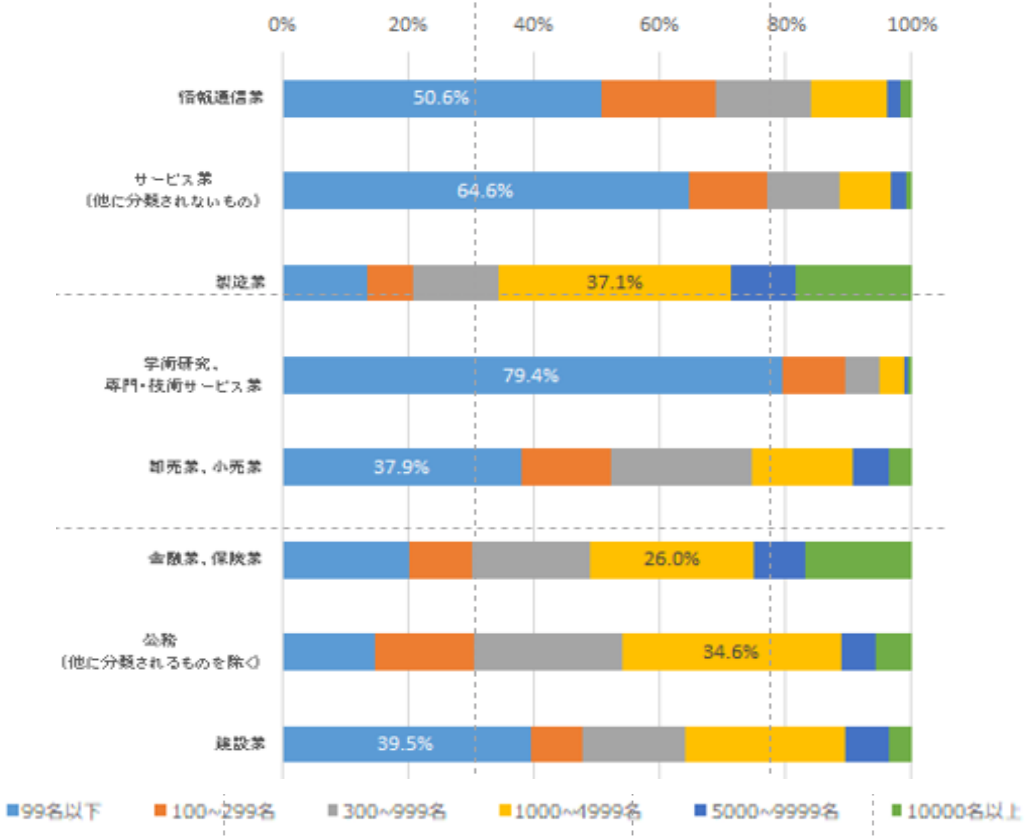
■　企業規模別企業・団体数



*実施団体、特別協力団体、応援団体のうち、企業・団体規模を回答した2,630社・団体が対象

■　主な業種別構成比

➢ 情報通信業や各種サービス業、建設業、卸売業等は99名以下の比較的小規模な企業・団体が多く参加している。一方で、製造業や金融業、保険業、公務等は1000~4999名の企業・団体の参加が多い。



*実施団体、特別協力団体、応援団体のうち、企業・団体規模を回答した2,630社・団体が対象

テレワーク・デイズ2019　23区の通勤者減少量

○ 東京23区全体で通勤者が**1日あたり約26.8万人（減少率－9.2%）減少**、週間平均では134.1万人（減少率－9.2%）となった。
○ 区別では**千代田区、港区、新宿区、中央区**など**都心部**で減少量が多い。

■ 期間中の通勤者週間平均減少量（東京23区）

勤務地	期間外	期間中	減少量	減少率
千代田区	1,817,024	1,680,278	-136,746	-7.5%
港区	1,786,483	1,660,517	-125,966	-7.1%
新宿区	1,215,667	1,098,452	-117,215	-9.6%
中央区	1,380,570	1,277,165	-103,405	-7.5%
品川区	809,723	729,191	-80,532	-9.9%
大田区	733,192	653,188	-80,004	-10.9%
世田谷区	489,559	410,099	-79,460	-16.2%
豊島区	528,188	467,631	-60,557	-11.5%
練馬区	391,729	338,319	-53,411	-13.6%
渋谷区	773,214	720,521	-52,692	-6.8%
江東区	914,165	862,661	-51,505	-5.6%
文京区	398,190	351,308	-46,882	-11.8%
杉並区	274,494	229,711	-44,784	-16.3%
板橋区	382,726	339,669	-43,057	-11.3%
足立区	421,777	380,479	-41,298	-9.8%
北区	259,668	221,725	-37,943	-14.6%
墨田区	340,783	307,819	-32,964	-9.7%
中野区	282,121	250,443	-31,678	-11.2%
葛飾区	252,054	221,129	-30,925	-12.3%
江戸川区	374,026	343,153	-30,873	-8.3%
台東区	457,553	431,674	-25,879	-5.7%
目黒区	193,745	174,534	-19,211	-9.9%
荒川区	133,913	119,152	-14,761	-11.0%
東京23区合計	14,610,566	13,268,818	-1,341,748	-9.2%

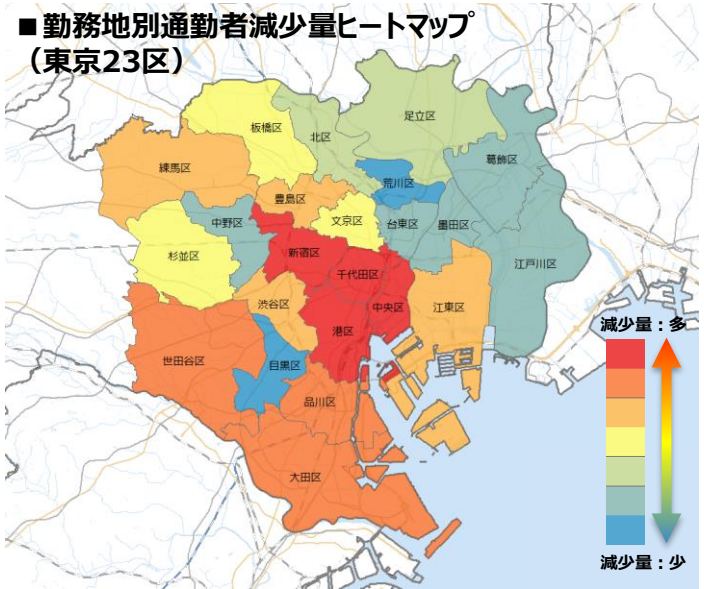
■曜日別の一日あたり通勤者減少量（東京23区）

曜日	期間外	期間中	減少量	減少率
月曜	2,956,209	2,652,976	-303,233	-10.3%
火曜	2,950,394	2,670,530	-279,864	-9.5%
水曜	2,905,361	2,638,450	-266,911	-9.2%
木曜	2,915,558	2,685,214	-230,344	-7.9%
金曜	2,883,044	2,621,648	-261,396	-9.1%
平均	2,922,113	2,653,764	-268,350	-9.2%

■年齢別の一日あたり通勤者減少量（東京23区）

年齢	期間外	期間中	減少量	減少率
20~29歳	2,794,709	2,606,052	-188,657	-6.8%
30~39歳	3,717,003	3,401,324	-315,679	-8.5%
40~49歳	4,058,693	3,617,049	-441,644	-10.9%
50~59歳	2,963,472	2,673,758	-289,714	-9.8%
60~64歳	1,076,689	970,634	-106,054	-9.9%

■勤務地別通勤者減少量ヒートマップ（東京23区）



・通勤者：自宅から500m以上離れた勤務地（東京23区内）に訪れた20歳から64歳
・期間外：テレワーク・デイズ期間外（2019/7/01～7/05、7/08～7/12)の通勤者数
・期間中：テレワーク・デイズ期間中（2019/7/22～7/26、7/29～8/02、8/19～8/23、8/26～8/30)の通勤者数)
・減少量：期間外から期間中への通勤者減少量
・減少率：期間外から期間中への通勤者減少率

テレワーク・デイズ2019　23区の通勤者減少量

○ 期間中の通勤者の週間平均減少量トップ３の地点は

1位　新宿西口方面　２位　大崎　３位　神田橋

※テレワーク・デイズ２０１９期間中（ 2019/7/22～7/26、7/29～8/02、8/19～8/23、8/26～8/30）とテレワーク・デイズ2019期間外（2019/7/１～５、7/８～１２）の週間平均の通勤者を比較し、その差分を減少量とする。

順位	勤務地	期間外	期間中	減少量	減少率
1	新宿西口方面	162,263	143,176	-19,088	-11.8%
2	大崎	79,481	65,593	-13,889	-17.5%
3	神田橋	114,125	101,807	-12,318	-10.8%
4	日本橋（八重洲方面）	137,744	126,996	-10,748	-7.8%
5	三田	59,753	49,830	-9,923	-16.6%
6	芝公園	54,948	45,361	-9,586	-17.4%
7	三越前	91,330	81,779	-9,551	-10.5%
8	小伝馬町	70,581	61,048	-9,533	-13.5%
9	五反田	38,039	28,574	-9,465	-24.9%
10	御茶ノ水	77,749	68,951	-8,798	-11.3%

・勤務地　：許諾者の2ヵ月分の全行動ログより500mメッシュ単位で推計
・通勤者：自宅から500m以上離れた勤務地（東京23区内）に訪れた20歳から64歳
・期間外：　2019/7/01～7/05、7/08～7/12
・期間中：　2019/7/22～7/26、7/29～8/02、8/19～8/23、8/26～8/30
・減少量：期間外（平日2週間）、期間中（平日4週間）のそれぞれにおいて、週間平均の通勤者数を算出し、その差分を通勤者の減少量とする
・減少率：期間外から期間中への通勤者減少率

テレワーク・デイズ2019　2018年との比較

○ テレワーク・デイズ2018年（2018/7/23～27）と同期間で比較すると、
テレワーク・デイズ2019の１週目（2019/ 7 /22～26）は、23区内の通勤者数は、
約124万人減少（2018年は約41万人減少）し、減少率は**-8.5%**（2018年は-2.9%）

■2019/7/22～26の通勤者週間平均減少量(東京23区)

単位:人

勤務地	期間外	期間中	減少量	減少率	減少率〈昨年〉	減少率差分
千代田区	1,817,024	1,673,888	-143,136	-7.9%	-1.7%	-6.2%
中央区	1,380,570	1,264,646	-115,924	-8.4%	-2.6%	-5.8%
港区	1,786,483	1,637,813	-148,670	-8.3%	-1.3%	-7.0%
新宿区	1,215,667	1,113,864	-101,803	-8.4%	-1.9%	-6.4%
文京区	398,190	354,971	-43,219	-10.9%	-6.3%	-4.6%
台東区	457,553	428,430	-29,123	-6.4%	-1.7%	-4.7%
墨田区	340,783	306,005	-34,778	-10.2%	-0.4%	-9.8%
江東区	914,165	850,727	-63,438	-6.9%	-2.5%	-4.4%
品川区	809,723	717,680	-92,043	-11.4%	-3.7%	-7.7%
目黒区	193,745	176,518	-17,227	-8.9%	0.7%	-9.6%
大田区	733,192	669,036	-64,156	-8.8%	-3.7%	-5.0%
世田谷区	489,559	439,015	-50,544	-10.3%	-4.9%	-5.4%
渋谷区	773,214	723,566	-49,648	-6.4%	-0.5%	-5.9%
中野区	282,121	261,559	-20,562	-7.3%	-5.5%	-1.8%
杉並区	274,494	244,461	-30,034	-10.9%	-5.0%	-6.0%
豊島区	528,188	489,125	-39,063	-7.4%	-6.4%	-1.0%
北区	259,668	229,383	-30,285	-11.7%	-0.3%	-11.4%
荒川区	133,913	119,697	-14,216	-10.6%	-2.4%	-8.3%
板橋区	382,726	353,207	-29,519	-7.7%	-5.6%	-2.1%
練馬区	391,729	354,437	-37,292	-9.5%	-2.8%	-6.7%
足立区	421,777	389,015	-32,762	-7.8%	-7.5%	-0.3%
葛飾区	252,054	230,962	-21,093	-8.4%	-5.8%	-2.5%
江戸川区	374,026	347,109	-26,918	-7.2%	-6.8%	-0.3%
東京23区合計	14,610,566	13,375,115	-1,235,451	-8.5%	-2.9%	-5.5%

出典:KDDI×コロプラ「Location Trends」

■テレワーク・デイズ2018との減少量・率比較（23区内の通勤者）

	期間外	期間中	減少量	減少率
2018年（7/23～27）	13,890,637	13,482,395	-408,242	-2.9%
2019年（7/22～26）	14,610,566	13,375,115	-1,235,451	-8.5%

約83万人減

テレワーク・デイズ2019期間中と、2018年期間中との比較
◆減少量：-408,242人(2018年）→**-1,235,451人（2019年）**
◆減少率：-2.9%（2018年）→**-8.5%（2019年）**

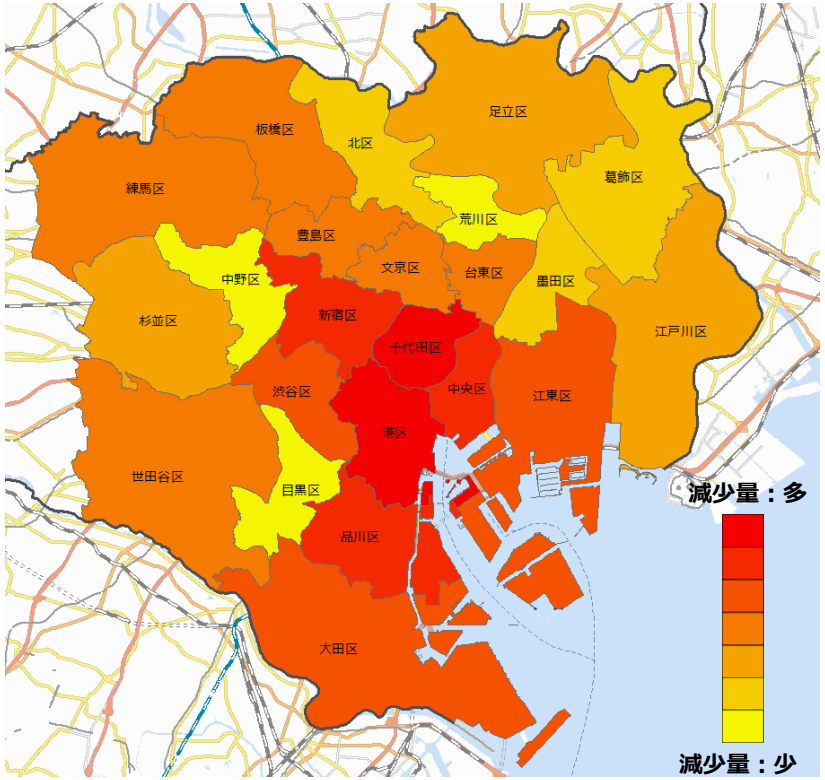
・通勤者：自宅から500m以上離れた勤務地(東京23区内)に訪れた20歳~64歳
・期間外：テレワーク・デイズ期間外(2019/7/1~7/5、7/8~7/12)の週間平均通勤者
・期間中：テレワーク・デイズ期間前半1週目（2019/7/22～26）の累計通勤者数
・減少量：期間外から期間内への通勤者減少量（期間外から期間内への通勤者減少率
・減少率（昨年）：2018年のテレワーク・デイズ調査時の減少率

テレワーク・デイズ2019　集中実施日の分析結果（7月24日分）

○テレワーク・デイズ2019集中実施日（7月24日（水））にて
23区内で**約25万人**　通勤者が減少　減少率は**－8.9%**

モバイルビッグデータ分析(携帯電話利用者の位置情報等の活用）により、東京23区内に勤務地がある通勤者数を比較（※同年同月同曜日の7月10日との比較）したところ、昨年を上回る減少量・率となっている（2018年は減少量9.7万人、減少率－3.4%）

■勤務地別通勤者減少量 (23区)



出典:KDDI×コロプラ「Location Trends」

期間外	期間中
2,863,949	2,608,848

単位:人

減少量	減少率
－255,101	－8.9%

■ テレワーク・デイズ集中実施日（7/24）の前年との比較

	期間外	期間中	人口減	減少率
2018年（7/24）	2,802,593	2,705,920	-96,673	-3.4%
2019年（7/24）	2,863,949	2,608,848	-255,101	-8.9%

・通勤者：自宅から500m以上離れた勤務地（東京23区内）に訪れた20歳から64歳
・期間外：テレワーク・デイズ期間外(2019/7/10)の通勤者数
・期間中：テレワーク・デイズ期間中(2019/7/24)の通勤者数
・人口減：期間外から期間中への通勤者減少量
・減少率：期間外から期間中への通勤者減少率

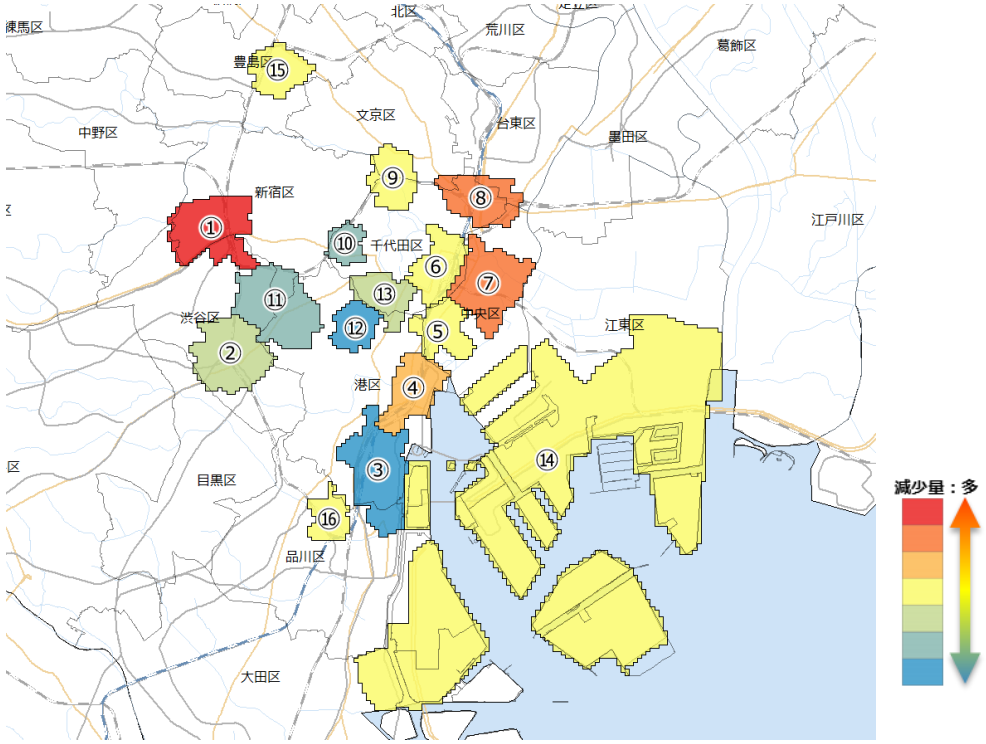
テレワーク・デイズ2019　重点取組地区の状況（１）

○ 重点取組地区での通勤者減少量のトップ３は

１位　新宿　２位　神田・秋葉原・御茶ノ水　　３位　八重洲・日本橋

※テレワーク・デイズ２０１９期間中（2019/７/２２～２６、７/２９～８/２、 8/19～8/23、8/26～8/30 ）とテレワーク・デイズ期間外（2019/7/１～５、7/８～１２）を比較した数値　※月～金の平日1週間の平均から減少率を算出

	勤務地	期間外	期間中	減少量	減少率
1	新宿	946,827	876,855	-69,973	-7.4%
2	渋谷	398,526	372,611	-25,915	-6.5%
3	品川	371,111	358,511	-12,599	-3.4%
4	浜松町・田町	490,041	443,113	-46,928	-9.6%
5	新橋・汐留	453,987	415,671	-38,316	-8.4%
6	大手町・丸の内・有楽町	587,477	548,452	-39,025	-6.6%
7	八重洲・日本橋	830,785	775,453	-55,332	-6.7%
8	神田・秋葉原・御茶ノ水	637,683	579,508	-58,175	-9.1%
9	九段下・飯田橋	407,006	371,655	-35,351	-8.7%
10	番町・麹町	260,253	240,935	-19,318	-7.4%
11	青山・表参道	202,432	184,081	-18,351	-9.1%
12	赤坂・六本木	197,386	185,436	-11,950	-6.1%
13	霞ヶ関・虎ノ門	494,614	468,989	-25,625	-5.2%
14	晴海・有明・台場・豊洲・大井ふ頭	772,077	738,126	-33,951	-4.4%
15	池袋	350,574	315,278	-35,296	-10.1%
16	大崎	335,435	298,591	-36,845	-11.0%
重点16エリア合計		7,736,214	7,173,264	-562,950	-7.3%



・期間外：　2019/7/01～7/05、7/08～7/12
・期間中：　2019/7/22～7/26、7/29～8/02、8/19～8/23、8/26～8/30
・減少量：期間外（平日２週間）、期間中（平日４週間）のそれぞれにおいて、週間平均の通勤者数を算出し、その差分を通勤者の減少量とする
・減少率：期間外から期間中への通勤者減少率

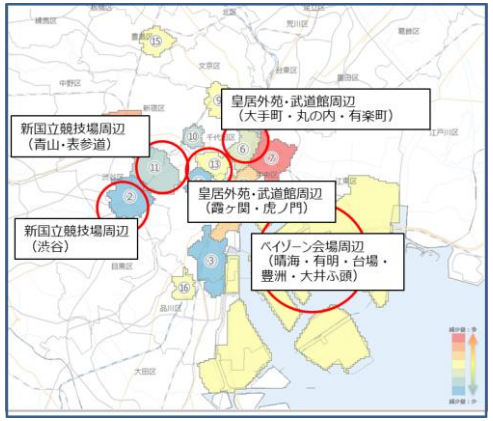
テレワーク・デイズ2019　重点取組地区の状況（２）

2020年東京大会競技会場周辺エリアの状況

○ 新国立競技場周辺は減少率が大きい傾向にあるが、ベイゾーン周辺は更なる取組拡大が必要

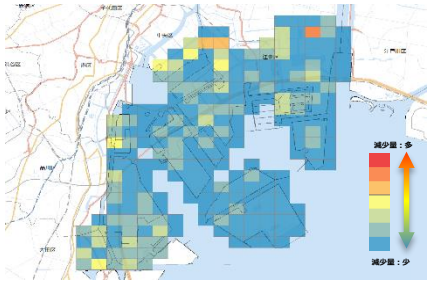
会場周辺の重点エリア				
エリア名	期間外	期間中	減少量	減少率
ベイゾーン会場周辺 （晴海・有明・台場・豊洲・大井ふ頭）	772,007	738,126	-33,951	-4.4%
新国立競技場周辺 （青山･表参道）	202,432	184,081	-18,351	-9.1%
新国立競技場周辺 （渋谷）	398,526	372,611	-25,915	-6.5%
皇居外苑･武道館周辺 （霞ヶ関・虎ノ門）	494,614	468,989	-25,625	-5.2%
皇居外苑･武道館周辺 （大手町・丸の内・有楽町）	587,477	548,452	-39,025	-6.6%

■エリアの詳細



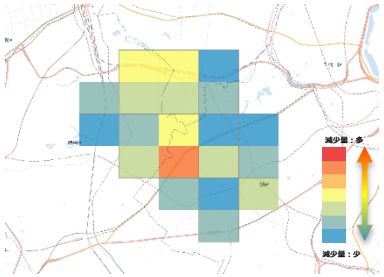
・重点エリア：東京都が選定したTDM重点取組地区
・通勤者：自宅から500m以上離れた勤務地(東京23区内)に訪れた20歳~64歳
・期間外：テレワーク・デイズ期間外(2019/7/1~7/5、7/8~7/12)の週間平均通勤者数
・期間中：テレワーク・デイズ期間中(2019/7/22～7/26、7/29～8/02、8/19～8/23、8/26～8/30)の週間平均通勤者数
・減少量：期間外から期間中への通勤者減少量
・メッシュ単位：500mメッシュ

晴海・有明・台場・豊洲・大井ふ頭（ベイゾーン会場周辺）



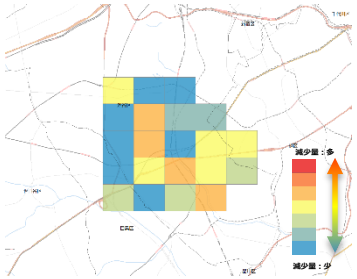
特に減少量の多いメッシュ
・豊洲駅周辺

青山・表参道（新国立競技場周辺）



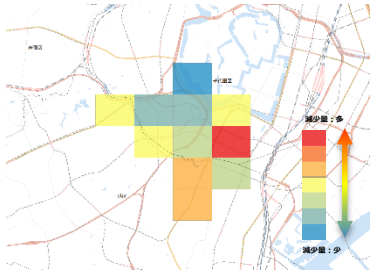
特に減少量の多いメッシュ
・外苑前駅

渋谷（新国立競技場周辺）



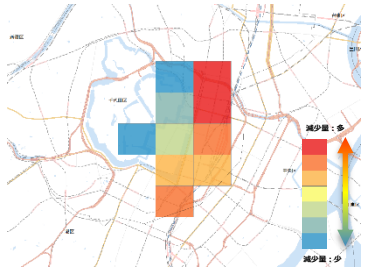
特に減少量の多いメッシュ
・渋谷駅南側

皇居外苑・武道館周辺（霞ヶ関・虎ノ門）



特に減少量の多いメッシュ
・桜田門駅、霞ヶ関駅、
虎ノ門駅、神谷町駅

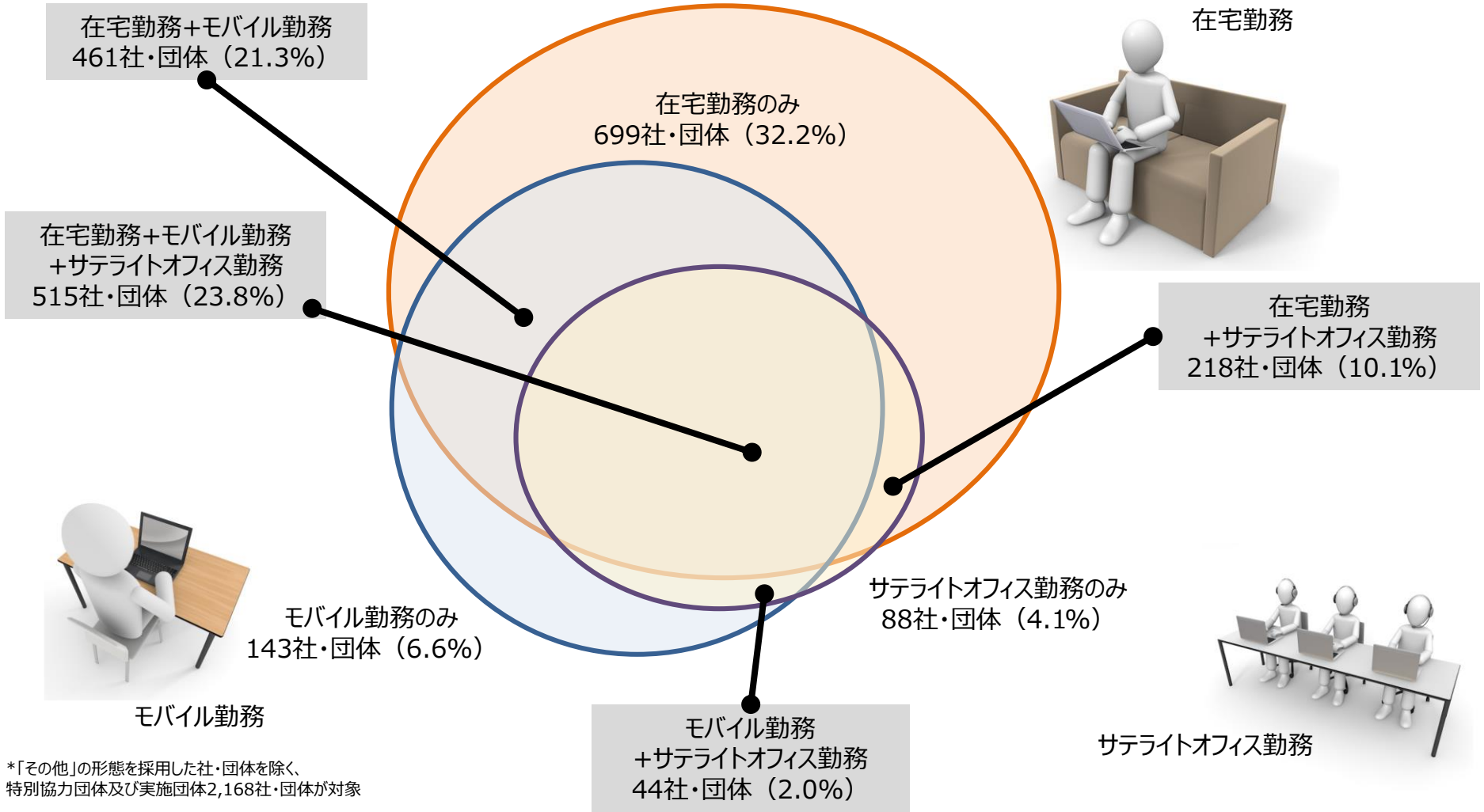
皇居外苑・武道館周辺（大手町・丸の内・有楽町）



特に減少量の多いメッシュ
・大手町駅
・神田橋
・東京駅周辺

テレワーク・デイズ2019　勤務形態の内訳

○「在宅勤務」を活用した企業・団体は1,675社・団体（構成比77.3%）。テレワーク・デイズ2019におけるテレワークは**「在宅勤務」を軸**に設定しつつ、モバイル勤務、サテライトオフィス勤務と多様な勤務形態を導入した企業・団体が多い。

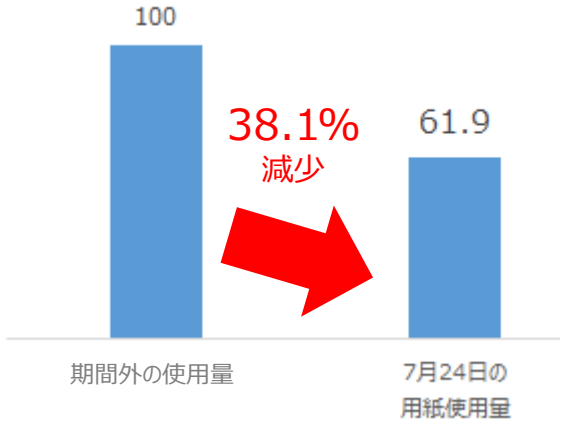


*「その他」の形態を採用した社・団体を除く、
特別協力団体及び実施団体2,168社・団体が対象

テレワーク・デイズ2019の効果　業務効率化・コスト削減

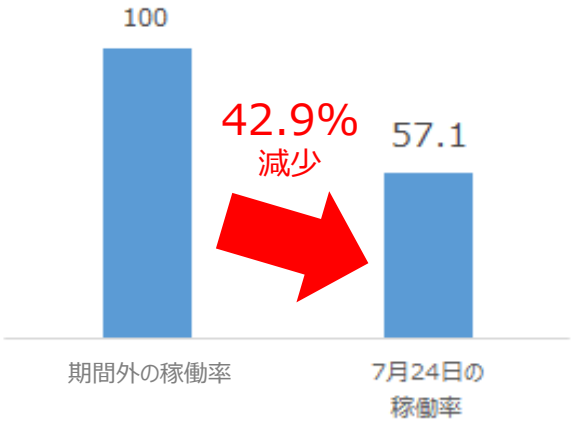
○ オフィス事務及び残業時間など、**すべての指標で大幅な削減効果**がみられた
○ 事務用紙等は**約38%減少（2018年は約14%）**、残業時間は**約44.6%減少（2018年は約45%）**と業務効率化に貢献

【事務用紙等の使用量の変化】



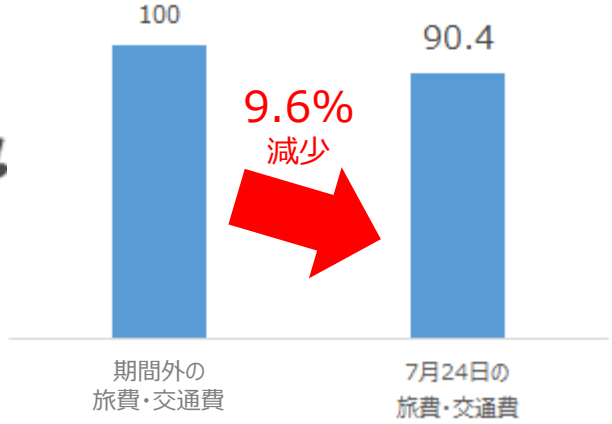
注　事務用紙等の使用量（枚数ベース）を回答した13社の加重平均。
削減率のみの回答を含む19社の単純平均は11.3%減。

【会議室・会議スペースの使用状況の変化】



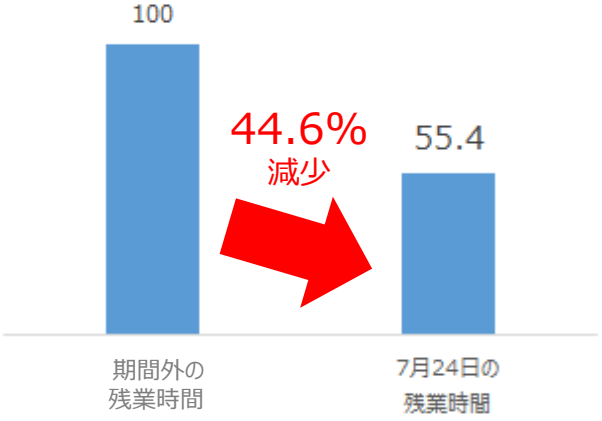
注　回答社数は27社

【旅費・交通費等の変化】



注　旅費・交通費の総額を回答した12社の加重平均。旅費・交通費の
削減率のみの回答を含む20社の単純平均は4.8%減。

【残業時間の変化】

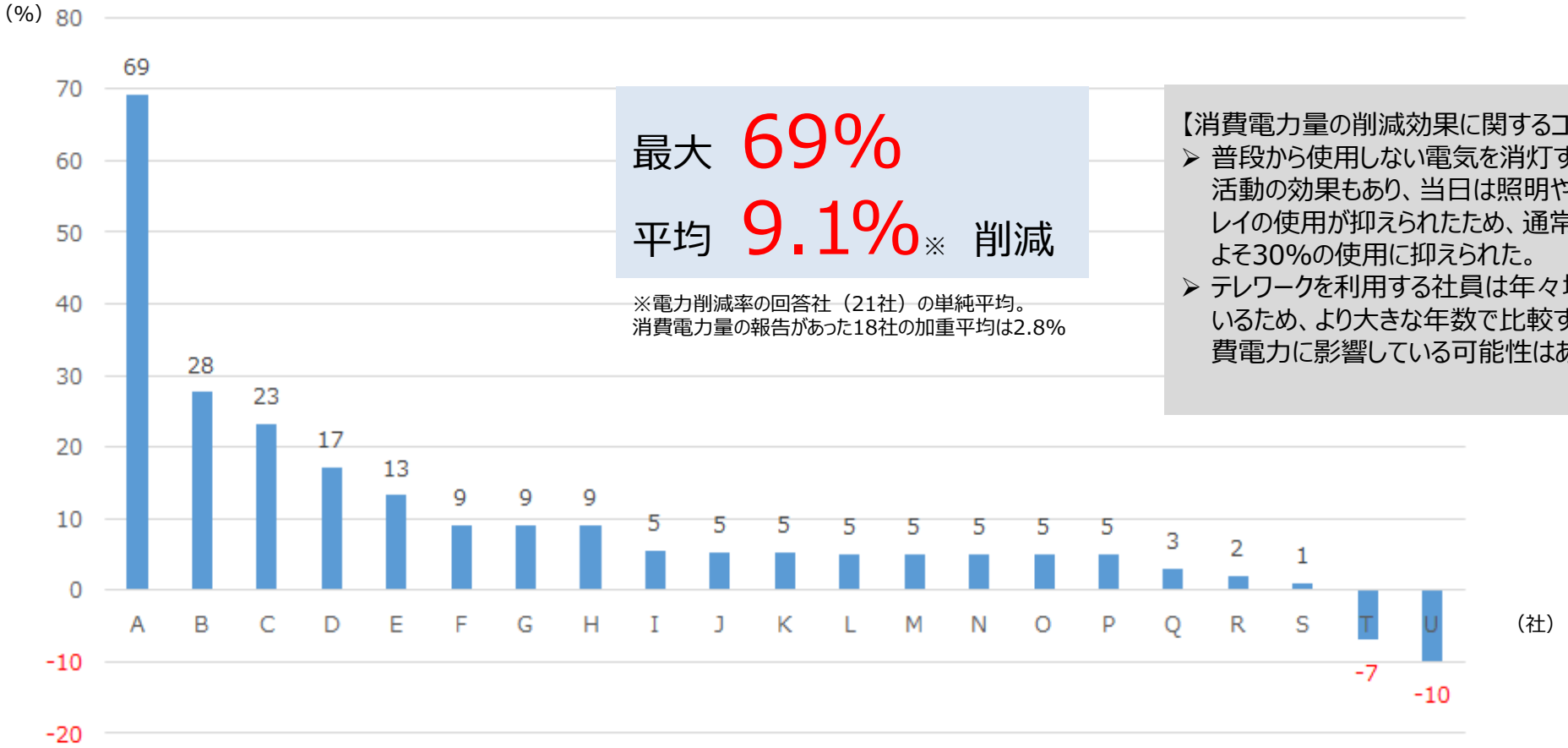


注　残業時間の削減率を回答した30社の単純平均。

テレワーク・デイズ2019の効果　消費電力の削減

○ 電力削減率の回答があった21団体のうち、**19団体**で、集中実施日の7/24における**消費電力量が通常時より削減**(※)された。

○ 最も削減率の大きな団体では**69%（2018年は13%）**削減、平均で**9.1%（2018年は4%）**の削減効果があった。



最大 69%

平均 9.1%※ 削減

※電力削減率の回答社（21社）の単純平均。
消費電力量の報告があった18社の加重平均は2.8%

【消費電力量の削減効果に関するコメント】
- 普段から使用しない電気を消灯する啓蒙活動の効果もあり、当日は照明やディスプレイの使用が抑えられたため、通常時からおよそ30%の使用に抑えられた。
- テレワークを利用する社員は年々増加しているため、より大きな年数で比較すると、消費電力に影響している可能性はある。

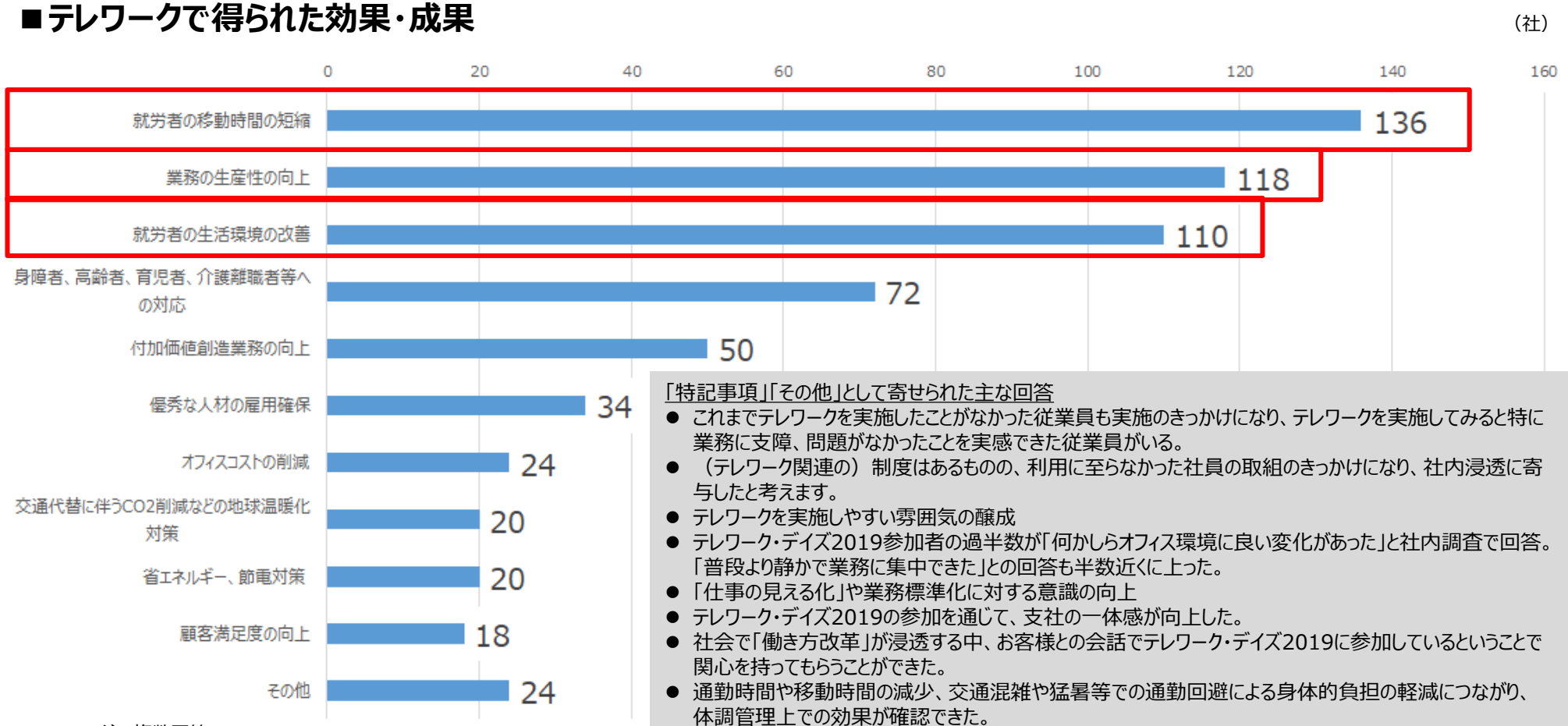
※消費電力の削減量は、テレワーク・デイズ期間外と集中実施日の7月24日との比較を前提としているが、一部、日別の使用量を算出していない社においては、月の使用量から日別の使用量平均値を割り出して算出している。

感じた効果・メリット（特別協力団体アンケートより）

○ 本事業の実施で得られた効果・成果として、**約8割**が「就労者の移動時間の短縮」を挙げた。

○ 特別協力団体の**60%以上**が「業務の生産性向上」と「就労者の生活環境の改善」を成果として認識。

■テレワークで得られた効果・成果



注　複数回答　n=171

「特記事項」「その他」として寄せられた主な回答

- これまでテレワークを実施したことがなかった従業員も実施のきっかけになり、テレワークを実施してみると特に業務に支障、問題がなかったことを実感できた従業員がいる。
- （テレワーク関連の）制度はあるものの、利用に至らなかった社員の取組のきっかけになり、社内浸透に寄与したと考えます。
- テレワークを実施しやすい雰囲気の醸成
- テレワーク・デイズ2019参加者の過半数が「何かしらオフィス環境に良い変化があった」と社内調査で回答。「普段より静かで業務に集中できた」との回答も半数近くに上った。
- 「仕事の見える化」や業務標準化に対する意識の向上
- テレワーク・デイズ2019の参加を通じて、支社の一体感が向上した。
- 社会で「働き方改革」が浸透する中、お客様との会話でテレワーク・デイズ2019に参加しているということで関心を持ってもらうことができた。
- 通勤時間や移動時間の減少、交通混雑や猛暑等での通勤回避による身体的負担の軽減につながり、体調管理上での効果が確認できた。

業務効率向上に関するコメント（特別協力団体アンケートより）

組織管理スキルの向上
時間管理能力・
自律性の向上

- **93%の社員**が働く場所を変えても**通常通**りもしくは**それ以上の生産性を感じた**。
- 働く場所を変えることで気分転換にもなるため、**資料作成や企画立案等がとても捗った**。
- 電話の取次ぎや来客対応がないため、社内で集中しにくい環境でも**テレワークで効率的に業務が実施**できた。
- 電話は転送してもらうことで通常通りの勤務ができ、かつ、たまっていた作業も片付き生産性が上がることを実感した。
- どうすればテレワークで実施可能な業務になるか、**各自で業務の洗い出しを行い、テレワークで実施できる業務の幅を広げる**とともに効率化を図った。
- （短時間在宅勤務では）限られた時間だから**優先的に何に取り組むかを考えながら業務を進められた**。
- テレワークの本格導入に合わせて本社オフィスにフリーアドレスを導入し、現在フリーアドレス席では席数の10%増しの社員が勤務している。また社員に割り当てるキャビネット、ロッカー等を縮小したことで**紙文書を大幅に削減し、省スペース化の実現とテレワーク実施の阻害要因排除を両立**させた。

就労形態の
多様化に伴う労働力確保

- **通勤時間がかからないので、フルタイムで勤務できた**（育児中の時短勤務者からの回答）。
- 通院や学校行事等で育休を使用せず**、フレックスやテレワークを組み合わせることで必要最低限の時間だけ抜けられるようになった**ため、通常通り出勤しているメンバーの負担を減らすことができた。
- 管理職が自宅で家族を介護するため地元に戻らざるを得なくなったが、ペーパレス化、業務の標準化、権限移譲などの工夫とともに**テレプレゼンスロボットを導入することで、遠隔地から本社で勤務する部下を問題なくマネジメント**している。
- 地元自治体と連携し、育児や介護、障がい等の理由により働く意欲や能力があっても**長時間勤務や通勤が困難な方がICTを活用して短時間就業できるテレワーク関連の実証実験に参加**している。今後、他の企業や自治体にも拡大する予定。

通勤・移動等による肉体的・
精神的疲労の軽減

- **「通勤による疲労がなかった」**ために業務の効率性が向上したと回答した社員が3割を超えた。
- **天候などの交通トラブルを気にしなくていい**ため、無駄な移動時間がなくて済んでいる。
- お客様訪問の合間などの隙間時間の仕事や、移動時間を活用することで**無駄時間の削減による顧客サービスの充実と業務の効率化**を実現。
- 妊娠中なので**朝夕の混雑した電車に乗らなくて済んだ**のは**非常にストレス軽減**になった。

就業者の満足度向上に関するコメント（特別協力団体アンケートより）

家族とのコミュニケーション促進
家事・育児等の負担軽減

- 猛暑、かつ子どもの夏休み期間と重なることで、**毎朝の通勤時間を家族との時間や休息、趣味、家事などに充てられ**、メンタル面においても非常に良い制度だと感じるとのポジティブなコメントが多く得られた。
- 子育て世代を中心に、家族の**ライフスタイルや状況に合わせて自身の働き方を柔軟に変えることができ**、仕事と家庭（プライベート）どちらかを犠牲にするのではなく、両立できるとの声多数。生活全体が充実することで、通勤による精神的・身体的ストレス（特に夏季）がプライベートに与える影響も軽減。
- 日中に介護や介助、子どもの学校行事等のある日でも残りの時間を業務に活用できる、本人の通院を日中に予定できるなど**プライベートの予定の自由度が高まり、社員の満足度向上**につながった。
- 在宅勤務中に妻の陣痛が始まり、出産に立ち会うことができた。
- 夫が子どもを保育園に通園させる担当だったが、テレワークを活用することで夫と一緒に通園させることが可能になり、夫の大変さを痛感した。また、**子どもも父母と一緒が楽しいようでスムーズに通園できた**。
- 通勤に費やしていた時間が無くなったことで夕食をとる時間が早まり、家族全体の睡眠時間が増えた。
- 化粧代、洋服代（スーツ等を含む）など**必要経費の軽減**につながる。

交通障害や悪天候等の
BCP対策

- 台風の影響で**交通機関がストップしてしまった際も業務への支障が全くなかった**ことで、**改めてテレワークの必要性を感じた**という声も非常に多かった。
- 台風等の災害で**交通機関が麻痺**しても、**テレワークを活用し、通常通りの業務や会議ができた**。
- 在宅勤務での業務効率を感じたため、台風等の悪天候時や**2020東京オリ・パラに伴う交通規制時等にも利用する気になった**との声が得られた。
- 台風などで交通が乱れているときに**無理に出社しなくてもよいのは助かるし、社会的にも移動人数の減少は良い**ことだと感じる。2020東京大会に向けて、電車通勤の削減にも貢献できるのではないか。

業務面での新たな気づき
職場環境の雰囲気改善等

- テレワークを派遣社員に適用したところ、派遣社員から士気が高まった、モチベーションが上がったとの声多数。社員の満足度向上のみならず、**会社へのエンゲージメントにも寄与**することを感じた。
- 本社一斉にテレワークに取り組んだ結果、テレワーク（在宅勤務等）に否定的感情を持っていた社員や部署の雰囲気が一変し、**全員で取り組むことによる意識変容**の効果が大きかった。
- テレワークを活用することで業務以外の視点を持つ機会が増えた。オフィス以外のフレキシブルな時間が増えたことで、**新たな業務への気づき**につながっている。
- テレワーク・デイズ2019をきっかけに、部門内での働き方に関する話し合いの機会が生まれ、**柔軟な働き方について改めて意識する機会**となった。

今後の課題 ① （特別協力団体アンケートより）

テレワーク環境の整備・充実

- **インフラ面でのテレワーク環境整備**（ノートPCやモバイル端末等のハード面の充実、ペーパレス化の推進、各種ICTツールの活用リテラシー向上など）。
- **リモート会議用ツールの準備不足**、音声品質の問題。
- 自社環境・開発環境との接続不具合の発生。
- （在宅勤務の場合）**自宅での業務遂行にあたる設備面での環境不足**（ネット回線の遅さなど）
- パソコンを持ち運ぶ負担が大きい/**オフィス外での電源やネットワーク確保の問題**
- **在宅業務する際の金銭的な負担**（冷暖房/ネット回線費等の負担）

適切な労務管理の実施

- 業務上オフィスに出社しなければならないメンバーの**心理的ケア/公平性担保等**。
- 大手企業はテレワークの導入が進んでいるが、さまざまな協力会社の中にはテレワークを導入していない中小企業もあり、業務全体のテレワーク化が進まない課題がある。
- 委託会社や派遣会社のテレワーク制度やテレワーク時の**労務管理等が委託元企業でコントロールできない**。
- 各種人事評価やメンタル不調の兆しなど、**社内でないと確認しずらい指標**がある。
- 運動不足や食生活の乱れなど、**健康面でのリスク増**に対する懸念（予防措置を含む）。

適切な情報セキュリティの確保

- **オフィス外で業務する際のセキュリティリスク**をどう軽減するのか。
- 業務で取り扱う情報の特性上、セキュリティが気になる。
- 業務で用いる**PCを社外に持ち出すことから生じるセキュリティ事故**への懸念。
- テレワーク用の顔認証システムの施行運用を今後予定している。

サテライトオフィス等の確保

- テレワーク・デイズ2019のコア日などでは**サテライトオフィスや外部オフィスが混雑しており、利用したい施設での業務ができない**等の課題が生じた。
- 多くの社員がサテライトオフィスの活用を望んでいるため、2020年に向けて**各事業所及び外部のサテライトオフィス確保**が課題。
- 子どもが小さいため在宅勤務での仕事に集中できない。

今後の課題 ② （特別協力団体アンケートより）

オフィス改革、業務の標準性確立

- **チームメンバーとのコミュニケーションに問題**があると約4割の社員が回答。
- 部門をまたがる**会議体や行事（イベント等）があると、出社を前提とした業務になりがち**でテレワークを実施しずらい。
- 勤務地や勤務時間帯が異なる中で、関係就業者間でどのようにコミュニケーションを取るのか。
- ペーパレス化しきれていない事による二度手間や、テレワーク・デイズ2019期間中、**書類回付や印刷のためだけに出社しなければならず、非効率**さを感じる社員もいた。
- テレワークに関するローカルルールを設定したり、テレワーク業務を全く活用していない部署が一部存在。全社員向けの調査で問題組織を抽出し、個別対応を予定している。
- 同じ社内でも部門によって状況が異なるため、**テレワークへの取組等ルール作りなどに課題**が生じる。

テレワーク対象者・対象業務の課題

- 顧客先に常駐する社員や就業場所が限定される業務、協力会社社員や派遣社員が在籍している部門、紙の証票を取り扱う業務等については、物理的にテレワークを実施することができない。
- **特有の端末や書類等、出社を前提とした業務従事者や派遣会社からの派遣社員はテレワークを実施できない**、ないしは実施しにくい。
- テレワークが特定業務に集中しすぎることでの疲労感増加や業務内容がテレワークに適していない等の問題で、**テレワーク実施者と非実施者で公平感に差が生じている**。

テレワークに対する理解促進

- テレワークを積極的に利活用する**職場風土の醸成**
- テレワーク制度のルールを理解していない社員や理解に差があるマネジメント層に対する個別のフォロー
- テレワーク実施に際し、少なからず社内の偏見が感じられた。毎日通勤することが長い習慣であったため、**同僚や上司の理解がないと、テレワーク制度そのものが形骸化する恐れ**がある。
- 職場の状況が**リアルタイムで把握できないことへの不安、サボっていると思われることへの不安、サボることも可能となることへの不安**などへの対応が課題。
- 顧客常駐先で作業する内容をテレワークで実施することを説明しても**顧客側で承認が下りない**ことがある。

テレワーク・デイズ2019における広がりの例

大規模実施の広がり

- 大企業において、**全社的**、**大規模、連続した**テレワーク実施の動きが拡大
  （例）富士通・・・7月の集中取組期間は、重点取組地域の2万人を超える社員が5日間連続でテレワークの実施　等
- 子会社・関連会社含めた**グループ全体**での参加の拡大
  （例）ＮＴＴグループ・・・121社のグループ会社含めた参加　等

多様なチャレンジ、テレワーク形態の広がり

- テレワークを含めた**働き方の効果測定**（MINDS）、ソロワークなど**集中力向上、イノベーション創出**など目的とした新たなテレワークの展開
- 企業において、テレワーク・デイズ期間と併せて週休3日や**新たな働き方改革にチャレンジ**する動きや、他社とのコラボレーションの動き等

サテライトオフィスの活性化

- テレワーク・デイズ期間中、キャンペーンを実施されたサテライトオフィス事業社も多数。交流イベント等で、参加者同士で、社内でテレワークを導入する際のアドバイスし合う等の効果も。
- **コワーキングスペースによるコミュニケーション活発化**
- 都心のみならず、**郊外や地域のサテライトオフィスの活用**、**地域でのワーケーションの拡大**

地方自治体での広がり

- 全都道府県の**約６割**、２７都道府県が実施団体・特別協力団体として参加
- 市町村も含めると昨年度比、**約２倍**の団体が参加（約100団体⇒約180団体）

今後に向けて

2020年に向けて

- 今年度のトライアルを踏まえ、早期準備を働きかけ。
- 引き続き、関係府省、東京都、関係団体等と連携した周知等の実施
- 2020年のTDM実施方針も踏まえ、重点取組地域等を含めたテレワーク導入働きかけ
- グループ会社等での取組や、多様なテレワーク（在宅勤務、モバイル勤務、サテライトオフィス勤務等）、2020年東京大会期間中の地域でのサテライトオフィス勤務等推奨
- 今年度の特別協力団体の事例集紹介や、来年度取組など先進事例の紹介

→ **2020年東京大会直前ではなく、今年度中からの早期準備を。**

全国的裾野拡大、定着に向けて

- テレワーク利用率の向上、台風・大雪等の計画運休、通勤困難時等の業務継続性の観点から、利活用シーンに応じた効果的・適時の呼びかけ、周知
- 地域企業や中小企業への拡大に向けて支援の担い手となる主体・団体等との連携検討
- 関係府省、関係団体等と連携した、各種施策展開等による普及の拡大